

土門 剛

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



対岸の火事ではない アイスランド噴火

春というのに寒い日が続いていきます。日照不足が長く続いて野菜の成長が悪く、野菜価格が高騰してしまっています。そこへ今度はアイスランドでドゥッカンと火山の噴火。アイスランドって、日本からずっと離れたところにあるというのに、これが対岸の火事になるといふ説をたまに新聞や雑誌で拝見します。江戸時代の3大飢饉の一つ、天明の大飢饉は、我々が学校の教科書で習った浅間山の噴火だけが原因ではなく、その年に起きたアイスランドの火山の大噴火

による降灰も被害を大きくしたという説のようです。これを一概に根拠なしと決めつけることは早計です。この程度の自然災害なら、影響は確実に地球規模で及んでいきます。今のアイスランドの大噴火についても「対岸の火事」と油断してはならないのです。それはともかくとして天明の大飢饉は、東北で甚大な被害を出しました。その時の悲惨な出来事を後世に伝えようと、秋田県庁はホームページに「農業農村の歴史に学ぶ」というページを設けています。「天明・天保の大飢饉」の項目には、こんな一文がありました。

「この年の天候は特に異常であつ

臥薪嘗胆を潰す農政では、 日本農業に明日はない

た。田植え後に冷気が続き、いつもなら草取り作業は暑さのためつらい作業となるのだが、何と寒さのため綿入れを着て作業を行い、作業の合間には、ワラを燃やして暖をとらないと手がかじかんで作業ができなかったという。南部でも冷気が強く、稲の開花期には暴風が続き、例年より積雪期も早く訪れるなど、異常気象であった。当時の農民は、その約半数が5月以降になると自家飯米もなくなり、この秋の収穫も良くて半作、被害の大きいものは皆無であった」

この春も、首都圏では4月17日に降雪があり、気象庁の記録では1969年に2度目ということでした。これから田植え本番というのに、気象庁が4月20日に出した4月下旬の気象予報では、30%以上のかんりの確率で平年に比べてかなり低温になるといふ警告でした。まだまだ先のことは分かりませんが、梅雨の時期、夏場、秋の収穫期にどう気象が変化していくか、プロの生産者なら細心の注意を払わねばなりません。

そんな中、農水省は「低温・凍霜

害及び雪害等の農作物の被害防止・生育回復に向けた技術指導通知」を出してきました。作物ごとに被害を最小限に抑え、生育の回復などを図るための適切な対応について、栽培アドバイスを通知の形で出しております。例えば、水稲では「育苗中の苗については、気温の変化に留意し、育苗ハウスの加温や育苗箱の被覆等苗の生育にあわせた温度管理を徹底し、健苗育成に努めること。移植作業については、活着適温に配慮し、気温及び水温が十分上昇してから作業を行うこと」と、基本中の基本が書かれてあるだけです。

この程度の技術指導通知を出すということは、裏を返してみれば、それだけ技術力が低い、いや低すぎるということではないでしょうか。

もっとも農水省の役人は、これだけで気象変動に強い稲作りができると思っていないでしょう。どんな気象変動に遭遇しても、それによる被害を極力少なくできるよう、普段から土作りをしておく、あるいは栽培技術を磨いておく、こうしたことが求められる

のですが、残念ながら、そうした生産者を作ること、わが農水省は大失敗をしてしまったのです。

平成5年（1993年）に起きた「平成の大不作」、皆さん覚えておられますね。冷害でコメの作況指数が「74」と大不作になり、コメが足らず、200万t以上のコメを外国から輸入しましたね。今は民主党の代議士（長野1区）として活躍をされている篠原孝さんに、「農家の技術レベルが落ちているから、被害が大きく拡がったのだ」と話をしましたところ、なぜ怪訝な表情をされたことを記憶しています。

現場をよく知っている篠原さんなら、理解してくれるかなと思っ、そう話したのですが、その表情を見ていて、どうやら筆者とは違う考えだなと思ひ、それ以上突っ込んだ話はしませんでした。ご存知のように篠原さんは、小農にこだわった農業政策を主張しておられます。筆者が、「技術力もない小農ばかりを育ててきたから、冷害による被害を大きくし、この無様（大量のコメ輸入）を招いたのだ」と言いかげようとした時に、怪訝な表情を示されたのです。一昨年ですが、この欄で作況指数が大きくずれて、春先にコメが高騰したことを取り上げましたね。作況指数のズレは、農水省統計部門のチ

ョンボという整理の仕方です。一件落着のようになりなりましたが、その顛末を拜見しておりまして、農水幹部はある意味でも無責任だと思ひました。その記事でも指摘しておきましたが、この時も著しい農家の技術力低下が確実にズレを大きくした要因の一つでした。

長年の米価低迷の中で、生産者の意欲は衰えているのに、やれ集落営農とか、エコ農法とか、役人が机の上で考えたというよりも、思いつきによる妄想みたいなものを政策に組み立て、それを補助金でどんどん誘導していくわけですから、現場ではエスカレーターを逆に歩いていくようなことばかりが起きてしまうのです。

その最たる例を一つだけ紹介しておきましょう。最近はこのコラムでもあまり触れることのなかった集落営農組織ですが、これを導入しようとした当時の一定規模の農家に施策を集中しようとする政府与党の思惑は、ある面で見ればありませぬが、過去にいくどか集落営農に取り組んでは失敗した経緯がありました。その失敗という経験があれば、違う手立てを講じるのですが、零細農を事業の基盤とする農協組織におもねたのか、想像力が欠如していたのか分かりませんが、とにかくエイヤーと安直な方法を取り入れてしま

い、今のような大失敗を招いてしまったのです。

企業の場合、社運をかけて取り組んだ一大プロジェクトなら、うまくいっているか、あるいは利益が出てくるか、絶えずチェックをかけます。農水省は、平成の大不況も、作況指数のズレも、集落営農の大失敗も、省をあげて取り組んだ事業というのにはしっかりとした評価をいまだにやっております。とにかく自分が担当している間だけは、表面的に過意なくやり過ごしておいて、後は知らんぷりという無責任な態度が上にも下にもまん延しておるようです。本当に無責任です。

補助金バラマキが摘む 臥薪嘗胆の芽

ここ数年の補助金のバラマキは常軌を逸しておりました。自公政権の末期には、肥料や燃油が高騰したら、値上がり分を政府が安易に補てん、農業機械に至っては誰も要求していないのに、湯水のごとく補助金を垂れ流しました。この種の農業補助金が、いかに農家の向上心を萎えさせるか、政治家や農水省の役人は考えたことがあるのでしょうか。

財政破綻がもう隠せなくなつた今、もうこんなハチャメチャな補助金はなくなるだろうとは思いますが、

が、その時、日本の農家はどのようなのでしょうか。

これを見ていて思い出したのは、アジア通貨危機の最中、1997年のことでしたが、韓国ソウルへ旅行したときに地下鉄の車内で見た光景です。当時の韓国は、銀行がバタバタと潰れ、町には失業者があふれ、オフィス街ではデモ風景をよく目にしました。地下鉄に乗っていると、車内で音楽CDを売り歩いている若者がいました。外見や風采などから銀行マンのように見受けましたが、「へえ、こんな若者でも、世間体を気にせず、地下鉄車内で物売りをするのか」と妙に感心したのを今も鮮明に覚えております。もう一つ不思議に思ったのは、警察が取り締まっているようには見えなかったことでした。もし東京でこんなことをやったら、東京都条例で駅員やお巡りさんにとって油を絞られることになりませんが、ソウルでは何もお咎めなしのようでした。当たっているかどうかは知りませんが、すぐに韓国政府は、車内の物売りを見て見ぬふりをしていないなと思っしまいました。

日本と違って当時の韓国は失業保険のようなものが整備されていません。もし警察が厳しく取り締まれば、失業者は怒りの矛先をほかに向けてしまう恐れがあると韓国政府は考え

ていたのではないのでしょうか。それならば、車内の物売りみたいなものを黙認した方が治安的には得策と判断したのでしょうか。

その光景から、この国は必ずや近いうちに復権すると確信しました。その若者にとって、車内での物売りは、いくら生活のためとはいえ、やはりプライドに傷が付くだけでなく、ひょっとしたら違法行為で警察のご厄介にもなるリスクもあるのです。

プライドをかなぐり捨て、あえてリスクをとって生活防衛に走る、この方が国のためには役立つのではないのでしょうか。苦しいときに、国の支援に頼らずに自立する。これを私たちは臥薪嘗胆と呼んできましたが、韓国の若者にはこの精神が脈々と波打っていると思いました。

思い起こせば、わが国でも戦後の混乱期から高度成長期ぐらいまで、この精神を持つ若者は少なくなかったと思います。それがだんだんと少なくなっていくのは、何によるものなのでしょう。民主党政権で最大の失敗は、戸別所得補償や子供手当など人気取り政策ばかり打ち出して、あらゆる分野で臥薪嘗胆の芽を摘もうとしていることではないのでしょうか。

士門 辛聞

野で臥薪嘗胆の芽を摘もうとしていることではないのでしょうか。

ところで、先に農水省は、農業の担い手や農地利用の10年後の姿を展望するの「農業構造の展望」というレポートを出しました。そのレポートを読んでの感想ということでお話し頂きたいのですが、かなり物足りない点がありました。裏読みすれば、10年後ではなくても、数年後に国産農産物価格高騰必至という結論を再確認しました。

「農業構造の展望」は、高齢層の離農が進んでも多様な農業者が受け皿となつて農地集積が進むとの見通しを示しています。笑ってしまったのは、「農産物の販売金額が50万円以上の販売農家は、現状のままだと、170万戸から20年には111万戸に減る見込み」という部分で、「農業者の赤字分を補てんする戸別所得補償制度の導入が新規就農者の増加につながり、実際には10万戸多い121万戸になる」と記述した部分です。これを世間では「手前味噌」と呼ぶのです。

この戸別所得補償制度の導入で、新規就農者がホントに増加すると思つていいのでしょうか。今、農業現場では、戸別所得補償が出たから、農機具が動く間だけ、10a1万5000円が出るからコメを作ってみようか、そんな農家ばかりが目立ちます。そうした農家は、次に農機具の更

新期がくれば、大半は「やむを得ない」といって大量の農家が離農していくでしょう。やめた農家の農地が規模拡大につながるのと農水省は予測しているようですが、果たしてどうでしょうか。農水省の予測では、経営耕作面積について、販売農家全体では1.9haから2.6haにそれぞれ拡大すると予測しています。これは絵に描いた餅に過ぎないと思います。確かにある部分は規模拡大するかもしれませんが、全体では規模拡大はさほど進まないのではないのでしょうか。

食料・農業・農村基本計画では、「意欲ある多様な農業者による農業経営の推進」と書いていますが、規模拡大の意欲があり能力のある農家は、どれぐらいあるのでしょうか。これまでの農政は、そうした農家を潰す政策ばかりをやってきました。困ったから手のひらを返したように「意欲ある多様な農業者」と呼んでみたところで、そんな農家は一握りしかおりません。それどころか見渡せば、補助金頼りの借金漬け農家ばかりを作ってきたのではありませんか。

先の農業白書には、この辺の構造分岐が甘いなと印象を受けました。集落営農も、大規模農も、零細兼業農も、すべて希望的観測を交えて、可能性のあるかのようなことが書いて

ています。農業現場をじっくりと見ておきますと、集落営農も、大規模農も、零細兼業農も、すべて八方塞がりなのです。

この八方塞がりの状況を打破するには、どうすればよいのでしょうか。農水省は、なぜこんな事態に陥ったのか、そのホントの原因をしっかりと突き止めねばなりません。筆者の考えは、過度な規制の数々、農協や集落の存在、農家を墮落させる補助金、これらが若者に農業を見放させた大きな原因だと思っております。

臥薪嘗胆の芽を摘むような過度な規制の中には、減反の強制なども入っています。これらを早急に改革しないと、コメの場合ですと、定率関税を受け入れても、教科書通りに値段が下がるのではなく、値段が逆にながってしまう可能性だってなきにしもあらずです。

WTO農業交渉で低関税を受諾しても、米価が下がるのではなく、逆に値上がりする。これこそ農政失敗の象徴事例となってしまうのです。その失敗を防ぐには、過度な規制の数々、農協や集落の存在、農家を墮落させる補助金、これらすべてを今すぐ見直さなければならぬのです。それをやらなければ日本農業に「明日はない」ということになってしまいます。